

# 領主権の分解

中村吉三郎

## 一

ここに領主権といっているのは、所論進行の便宜のため、徳川幕藩体制下における領主の権利総括を仮りに、そうよんでみただけのことである（異例な用語例となるが、みだりに造語も如何かと思うから）。領主『権』とはいっても何分前近代法のもとのことであるから、いわゆる『権利』とまではいいきれない『法』外の夾雑物も含んでいたことはもとより、いわゆる公法上とみられるものから私法上と考えられるものにまでおよぶ複雑多岐にわたる内容を蔵するものであった。

さて、周知の如く、「大政奉還」により、徳川将軍が天皇から一括して委任されていた権限を天皇へ『奉還』したことによつて、まさに瓦解寸前に瀕した徳川幕藩体制は（世俗的には瓦解したとされていた）、版籍奉還（明治二年）により各領主の天皇への領主権の一斉『奉還』で、ついに完全に崩壊するに至つた。そこで、領主権は、天皇主権のもとに吸収されたかたちで、ここに形式的には一応消滅したことには、なつた。しかし、これにより天皇主権のもと

に集約された領主権は、たしかにその員数においては、日本国中のすべての領主権のこらずではあつたが、個々の領主権の実質的内容についていえば、その実質的全内容ごとくが吸収されたわけではない。版籍奉還の『奉還』は、あくまで建前であつて、一応形式的に天皇へ領主権が移行したことを喧伝されたに過ぎないものだつた。旧領主は、そのまま旧領地の藩知事として君臨していた。もつとも、これからは、徳川幕府の内治を行うのではなく、天皇政府の内治を行うことになつたという大変化はあつたろうが、徳川幕藩体制のもとでは殆ど独立国の態をなしていた藩にとつて、この変化が、どれほどの違いを呈したかは疑問である。おそらく多くの領主達にとつては、『一度版籍ヲ奉還スルモ未必シモ直ニ封土ヲ失フヘキニ非ス』というのが実感ではなかつたか。そして、この実感が消えうせたのは、旧領主の藩知事が免官となり東京府貫屬を命ぜられ、東京に呼びよせられた廢藩置縣（明治四年）の時ではあるまいか。しかもなお、徴稅權（年貢徴收權）までの移行が完了したのは、その後、地租改正（明治六年）の実施を俟つてのことだつた。さらに、『奉還』とはいつても実際には没收されたにちがいない領主権に対する補償措置（同時に陪臣の家祿に対する補償措置も行われたが）たる秩祿処分が実施されたのは、実に明治十年以後（『金祿公債証書發行條例』の布告されたのは明治九年だが）のことだつた。そして領主権は、この補償措置の完了によつて、はじめて円満に消滅した（大往生をとげた）といえよう。何故ならば、領主権の補償に関する限りでは極めて手厚く且つ効果的であつたこの補償措置の断行なくては所詮、かくも平穩な領主権の消滅は実現し得なかつたであろうからである。それはともかく、ここに徳川幕藩体制は解体し領主権なるものは最早、もとのままのかたちでは、存在を許されなくなつたことは、たしかである。もとのままのかたちでは存在しなくなつたということは、いいかえれば、領主

権が空中分解をして果てた(?)ということでもあらう。

## 二

さて、この空中分解に際して、領主権の主たる実質的内容が、日本社会の法構造の頂点たる天皇主権のもとに吸収集約（移行）されたことは右のような次第であるが、これと同時に、一方、底辺に近いところに沈澱凝滞した部分もあるのではあるまいか。

その一つは、土地支配に伴う諸支配関係の承継というかたちで行われた。そして、このために果した戸長というものへの役割は大きい。もともと、戸長というのは、明治四年、『戸籍ノ法』（四月四日太政官第七十号布告）が制定された際に設けられたものであるが、その後、次第に権限が拡張され、他の一般内治まで司る、いわば天皇主権執行の地方末端機関となるに至った。はじめ『戸籍ノ法』では、戸長は、『是迄各処ニ於テ莊屋名主年寄触頭ト唱ル者ニ掌ラシムルモ又ハ別人ヲ用ユルモ妨ケナシ』というようになつていたが、実際には、殆ど元村役人たる莊屋名主のたぐいになつていた。そのため、翌五年には、ついに、『庄屋名主年寄等ヲ廢シ戸長副戸長ト改称』（四月九日太政官第一百七号）されるにいたり、完全に元村役人の居据りとなつたわけである。また、これがため、転勤転任のある一般役人とも違つた特種の地方末端の役人（官によつて任命され、給料は府県税で賄われていた）ができたわけである。もとより、ここに、戸長を含めて地方制度、自治制度全般の変遷についての考察をおこたるわけにはいかないが、明治日本の地方制度、自治制度発達の態様は、端的にいうならば、万事、中央権力の地方滲透ルート形成（徹底化）で

あつて、すべて『天下り』式かつ官製的で進展されてきたといえよう。前記戸籍法の施行に当つて全国一斉に設けられた『区』制も、その後の『大区』・『小区』制も、旧来の村や町にあつた『生きた法』との縁を切るため、ことさらに旧来の村や町の区域と別に定められたが、そのねらいは明らかに太政官（天皇政府）の威令を直接（できるだけ古い中間のものを排除して）、全臣民に行わんとした支配機構の分枝づくりにはかならなかつたのである。

さて、その戸長は、明治六年制定の『地所質入書入規則』（一月十七日太政官第十八号布告）の第九条によれば、『質入又ハ書入証文ニハ必ス其村町戸長ノ奥書証印ヲ取ル可シ其村町戸長ノ役場ニハ奥書割印帳ヲ備ヘ置証文ノ奥書割印ヲ願出ル時ハ帳面ト証文トニ番号ヲ朱書シ割印ヲ押シ奥書ヲ為ス可シ』となつていたばかりでなく、広く土地所有権の移転（周知の如く明治五年より法認さる）の際の効力発生要件たる『地券』の書替（後には裏書）にも事実上、代るものとされていた『戸長ノ奥印』まで担当するに至つた。もつとも、この『戸長ノ奥印』が、正式の地券書替裏書に事実上、代るものとされていたということは、多く正式の管轄庁が遠隔で不便であつたとか、手続が繁雑で敬遠されがちであつたとかの実情におされた結果ではあつたらしいが、いやしくも不動産物権變動に関する法定の要件のことだから、単に実情に適しなかつたというだけで、そう簡単に（正式の立法措置もとらずに）妥協してしまつたとは考えられない。おそらく、このような便法が法的取扱上（法律の実施について）採られていた（法律上許されていた）ということは、当時、司法省をはじめ法曹全般を殆んど席卷していたかの覬を呈していたフランス法ないしはフランス法学（いうまでもなくフランス民法では物権變動に關して意思主義が採られていた）の影響に因るものではあるまいか。それはともかく、土地の売買の許されなかつた徳川時代、ただ一つの許された土地取引であつた土地の

担保化（担保権の実行の結果、土地の私有権の移転とはなつたが）に、その取引の絶対的要件とされていた『名主加判』を担当していた村役人が、今度は戸長という名に変つただけで（前記の如くその実体は旧村役人の居据り）、自由なる土地所有権制の確立にともない土地所有権の移転をも含む一切の不動産物権の取引に、法的効力発生要件となる『戸長ノ奥印』を担当することになつたわけである。かくて、村役人から戸長へのこの法的取扱事務権限の継承によつて、旧村役人が前記特権（？）に附帶して事実上にぎつていた支配権能が、そのまま、戸長に継承されたであらうことは想像に難くない。

ところで、この支配権能は、もともと究極において、領主権に淵源するものであつた。何故ならば、領主権の末端執行機関であつた村役人の権限ないしは役得として、村役人が土地取引に關与するに當り、その土地の上にいる人間までも直接支配する権能を持つていたつたわけだからである。そして、このような支配権能を含む領主権の部分が、戸長という末端分枝執行機関を媒介として、そのまま、天皇主権に吸収移行された次第である（と同時に、さらに一部は土地所有権に寄生して地主層に凝滞した）。すくなくとも幕藩体制健在のおりには、これらは、天皇主権には、直接には無縁（無關係）のものだつたのではあるまいか。

たしかに、一面からすれば、明治日本の国づくりは、頂点（天皇）には、全く手をふれずに行われた観がある。そもそも王政復古ということが、すでに頂点には変りがないことを喧伝するものであつた。しかし、なるほど頂点の位置は変りはなかつたが、その實質には、すでに右に述べたような変化があつた。いわば、領主権の内容を吸収して、ふくれあがつた（？）わけなのである。しかも、その部分の執行機関の末端においては、これまた、實質上、右に述

べたような前時代からの踏襲があつたので、明治日本の底辺も不動だつたといわねばなるまい。だから、明治維新なるものは大多數の国民には、すくなくとも底辺に近い人々には、全く無関係に行われた変革だつたといえよう。

そこで、明治日本の近代国家づくりとは、いわば、頂点と底辺とを各々固定させておいて、単に中間の部分（機構）をいじつただけということになりそうである。何故、中間機構をいじつたか。ひとえに幕藩体制と絶縁するためであつた。そのために泰西の先進文明国の機構を導入したのである。すなわち、それが幕藩体制との絶縁に最も効果的であつたからである。さればといつて、中間いじりが、頂点と底辺の固定に、すこしでも、ひびくようなことがあつてはならない。泰西文明の導入にも、自ずから限界があつた。泰西文明の導入のためとはいへ、元も子もなくしては何にもならない。だから、この安定のためには十二分な措置がこうじられてゐる。明治八年の『讒謗律』（六月二十八日太政官第百十号布告）、『新聞紙条例』（同日太政官第百十一号布告）、ならびに、『出版条例』（九月三日太政官第百三十五号布告）にはじまる秩序立法の新動向がそれである。もつとも、慶応四年三月十五日の、いわゆる『五榜』の揭示を見れば、あらためて、ここに新動向などというのは、おかしいようだが、当初の封建秩序法の踏襲には未だ維新動乱時における臨機の措置とも見られるふしがあつて、ここにいる新動向とは、いささか、おもむきを異にしている。福沢諭吉は、『新政府の初より六七年間は少し自由に過ぎたることもあるに似たりしが、一寸爰に反動の模範を顕はしたり』（全集第七卷六六七頁）といつてゐる。

しかし、秩序立法（治安立法）による安定ということには、自ずから限度がある。上からの力を以つてする安定には所詮、限度がある。何が安定をゆりうごかそうとするものであるかの根源を探り、この根源に対して根本的な方策

をたてるに非ざれば泰山の安きは到底望めまい。

### 三

その根源に対する根本策とは、いうまでもなく、立憲代議制の採用にある。明治六年の政変が、たまたま生んだ『民撰議院設立建白書』の奉呈に象徴される自由民権運動の最初のよりあがりだが、すでにこのことを示している。そして、自由民権運動に包括される一大国民運動（それは、おそらく明治維新ならびに維新政府のありかたに対する一切の不满を内蔵するものであつた）は、その後もしばらくの間は（明治十四年の政変の頃までは）、この方向をマツシグラに突走つていつた。すなわち、時には立憲代議制の『立憲』（憲法を制定し、それによつて国政を行うということ）の二字のあることすら忘れたかの如く、ひたすら『民撰議院』の設立をのみ『願望』しつづけていたかの觀すらあつた（もつとも一方には、憲法を翹望するのあまり大井大輔を大井憲太郎と改名までした熱烈な自由民権運動家もいたことは、いたが）。『立憲』の二字のあることを忘れたといつたが、明治日本の代議制願望運動の特徴ともいえることは、『立憲』の代りに、あるいは、更にその冠に、『立君』の二字のあることである。つまり、すでに絶対なものであつた国体上、日本における代議制とは、天皇のもとにおける代議制、すなわち、天皇政治を翼賛すべき『民撰議院』の設立ということに限られていたとのアンタントがあつたことである。たしかに自由民権運動の根本理念は天赋人權平等思想にあつたが、具体的な運動のかたちのうえでは、一君を除いた万民の平等であり、日本の民主化ではなくて、日本の民衆化（四民平等化）であつた。小野梓の『国憲汎論』（上巻は明治十五年に発刊され、これだけで

も、『立憲』の二字は全く忘れられていたとはいえない例証にはなるが）も、やはり、この線でいつている（『君民同治』）。とはいえ、天皇主権が領主権を吸収した関係上、四民平等も、そう簡単には実現を許されなかつた。すでに形式的には土農工商の四民は解消していたが、皇族、華族、士族、平民という新しいカーストができていた。なるほど、士族といつても、昔の武士そのままではなく、すくなくとも士族というだけで庶民支配の特権はなかつた。かえつて平民でも『官ニ在ル者』は『官吏私罪贖例ニ照シテ科断』されるばかりでなく、『其父母兄弟子孫』までもすべて『士族ニ準シテ論』ぜられるといつたこともあつたが（「改定律例」）、士族は、やはりそれ自体、平民より上位のもの、しかも平民を支配しがちなカーストであつた。また、事実、当時、あらゆる社会の部門で実際に実力者となつていたものは殆ど士族であつたといえよう。しかし、士族が当時、何のような職業を占めていたかどうかという問題を別にしても、士族には、平民の上にあつて、何となくこれを支配するいわれがあると考えられていたことも、たしかなことである。そして、この士族の事実上の支配権能が、曾つての領主権の執行機関としての権力と全く無関係とはいえない。極言すれば、領主権が天皇主権に吸収されたことと無関係とはいえないのでは、あるまいか。さればこそ、『開拓使官物払下問題』で自由民権運動が極度に沸騰した時（明治十四年）、士族の健在ということが、あれほどまでに天皇政府にとつて頼みの綱と見られていたのではあるまいか（伊藤博文・井上毅往復書簡に明らかに見られる）。

#### 四

さて、領主権の（一部）を吸収したことから所詮避けられなかつた内容、形態の変化もさることながら、天皇主権



は、いくら王政復古だからといつても、いつまでも昔（古代）のままの姿では、おられなかつた。何故ならば、すでに明治十四年十月十二日の『勅諭』で、『將ニ明治二十三年ヲ期シ議員ヲ召シ国会ヲ開キ以テ朕カ初志ヲ成サントス』と公約までした手前、それまでには、いやでも憲法を制定してしまわなければならないし、一度、憲法を新たに制定するとなれば、よしそれがプロシヤの絶対主義に範をたれ、さらにそれを国體觀念の導入で変質させ、ついに近代憲法の大まかな範疇からですらはみだすような代物となつたにしても、ともかく一応、近代憲法という形態（形式だけ）をとる以上は、どうしても、その憲法に『天皇』を規定しないわけにはいかず、そうなれば、日本社會の頂点たるの位置は不変としても、その法的性格（とくに天皇と國家との關係）、定義づけ、ないしは、法的表現（表示）をしなければならぬ羽目となるからである。もつとも、とはいえ、この國會開設の公約は、如何なる意味でも天皇政府の後退讓歩を意味するものではない。それどころか、まさに一步後退二步前進そのものだつた。何故ならば、表面上、自由民權運動におされたそぶりを見せることによつて（つまり、國民の國會開設願望の、せつなる聲に動かされたかのようなゼスチュアをとることによつて）、國會開設願望一本にしばらくられたかの觀を呈していた當時の自由民權運動に有効なウツチャリをくわすことができるばかりでなく、迷惑つてゐる隙に、『欽定』憲法という隠れ蓑にかゝれて、コソソリお好みの（都合のよい）憲法を制定してしまふことができたからである。蓋し、この策は、當時よくやく民間の憲法論議も活潑となりはじめ、ことに天皇主權すら脅かすような『矯激』不都合な『私擬憲法』のたぐいも、飛びだすといった情勢においては最も賢明であつたかもしれない。

（註）一例をあげれば、植木枝盛の起草にかかる（明治十四年頃）と伝えられる立志社私擬憲法には、次のような条項が見られ

る。

『日本人民カ日本国ヲ立ツルハ法度ヲ作リテ各其自由權利ヲ保全センカ為メトス』

『日本国ノ最上權ハ日本全民ニ連屬ス』

『日本人民ハ凡ソ無法ニ抵抗スル事ヲ得』

『政府国憲ニ違背スルトキハ日本人民ハ之レニ從ハサルコトヲ得』

『政府官吏压制ヲ為ストキハ日本人民ハ之ヲ排斥スルヲ得』

『政府恣ニ国憲ニ背キ擅ニ人民ノ自由權利ヲ殘害シ建國ノ旨趣ヲ妨クルトキハ日本人民ハ之ヲ覆滅シ新政府ヲ建設スル事ヲ得』

（家永三郎『植木枝盛研究』昭和三十五年刊二八二頁より）

果して万事、思惑通りとりはこび、明治二十二年の二月には、『大日本帝国憲法』・『皇室典範』ならびに『衆議院議員選挙法』等の附属法が、無事に制定された。まことに、『無事』に、それははじめからおわりまで全く『政府の事務』として、国民の眼も口もとどこかないところで、美事に、しおおせてしまつた。これ、ひとえに、国体に基づく憲法欽定の原則のたまものであつた。もつとも、よしんば自由民権運動が依然健在で盛んに憲法に関する建設的意見をだしたにせよ、所詮は、どうにもならなかつたであらうが。

かくて、日本は、ここに『立君憲法国』となつた。『立憲君主国』ではないのは、はじめに天皇主権があつて、それから憲法が生れたので、はじめに憲法ができ、憲法によつて天皇主権が生れたものではなかつたからである。だか

ら、明治憲法の發布の勅語に、『国家統治ノ大権ハ朕カ之ヲ祖宗ニ承ケテ之ヲ子孫ニ伝フル所ナリ朕及朕カ子孫ハ將來此ノ憲法ノ篇章ニ循ヒ之ヲ行フコトヲ愆ラサルヘシ』とあり、同第四条には、『天皇ハ国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニ依リ之ヲ行フ』とあつても、天皇は他から制限束縛されるという意味で、憲法の『篇章』や『条規』に拘束されるものではなかつた。そもそも憲法自体が『天皇ノ詔命』にほかならないものであつたからである（欽定憲法）。つまり、憲法の『創定』も改正も独り天皇のみがなし得るものでしかなかつたからである（明治憲法第七十三条第一項参照）。穂積八東は、憲法が『国家ノ法律意思ヲ成立セシムル者ニ非』ずして、『国家ノ法律意思既ニ存シ憲法ハ之ニ由リテ成レル』ものであるといつている（『憲法提要』上巻二〇八頁）。

それでは、いつたい国家の法律意思なるものは、誰れにより、どのようにして形成されるのか。その法学的説明はどうなるのか。そこで、先ず『皇位ノ外ニ国家ナク、国家ノ外ニ皇位ナシ』という奇妙な設定がなされ、そのうえで、天皇の自然意思は、『皇位ニアル自然人ノ自然意思』なるが故に、『国家ノ法律人格ニ属スル法律意思』となるのだという難解な法理（？）が展開される。ところが、ここにはからずも、『皇位ニアル自然人』といういい方がでてくる。そして、自然人たる天皇が『皇位』というものを媒介として、にわかに超<sup>○</sup>自然<sup>○</sup>人<sup>○</sup>的存在<sup>○</sup>となつてくる。もとより、天皇は皇位に即くことによつて（皇位を継承することによつて）、はじめて天皇となるので、『皇位ニアル自然人』とは、今上『天皇』という意味ではないわけである（『皇位ニアル自然人』と『天皇』とは結局同義語）。しかし、実は、ただそれだけのことではない。『皇位ニアル』といういい方は、それ以上の重要な意味をもつもの（もたすもの）なのである。すなわち、天皇を、『皇位ニアル自然人』というふうによぶことによつて、天皇は『皇祖祖宗』

と一体をなして国家の法律意思を形成するものだということが、いえるからではあるまいか。なるほど、死んだ者（皇祖皇宗）と生きている者（今上天皇）とが合体して一つの意思を形成するなどということは不可解きわまることかもしれない。しかし、（自然人であることについては）疑うことのできない一自然人を『原体』にして神格化された絶対的権力の権化をつくりだそうとするには、このくらいの不可解さは不問に附せられねばなるまい。むしろ、このような神秘的なムードこそ絶対に必要欠くべからざるものではあるまいか。とまれ、『皇位』なるもののおかげで、天皇が自然人であるとの厳然たる事実にはふれずに（たくみに回避して）、一自然人の自然意思も、そのまま『国家ノ法律意思』となる所以を、法学的にも、説明できたようにもなる。勿論、ここに法学といつても、厳正な科学的法学という意味ではなく、単なるイミテーションの法学のことではないが。それにしても、右の学説ないし理論（？）に、天皇の自然意思の形成には、つねに皇祖皇宗の参加があるものだ（天皇は、つねに皇祖皇宗と合体して意思を形成するものだ）という仮設ないしは擬制の前提があることは、いうまでもない。しかし、もし、わが国が穂積八束のいうごとく本当に『祖先教ノ国』だつたとすれば、このような擬制は案外、容易に容認されるだらうし、あるいは、単なる擬制どころではなく、もはや疑うべくもない歴史的事実に基づく国民的確信にまでたかめることすら、さほど困難ではないかもしれない。

## 五

そのかわり皇位ということが俄然、重大なこととなる。天皇も、万世一系の皇位に即いているということ、箔が

つくというか、格がつくというか、ともかく、『現人神』、『現御神』<sup>アラヒミカミ アヤツミカミ</sup>になれるというものである。そこで、その皇位を継承する資格、順位等も重大な国家的、法律的事項となるわけである。明治憲法第一条は、『皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ継承ス』と規定し、皇男子孫が継承するという大原則と、その詳細を『皇室典範』の規定に譲る旨とを明らかにしている。いうまでもなく、『皇室典範』は、いわば天皇家の『家法』で、憲法の一部でもなければ、普通一般の法律・命令のたぐいでもない。だから、『公式ニ依リ之ヲ臣民ニ公布スルモノ』ではなかつたのである（『皇室典範義解』）。しかし、その規定するところの重要性は、すくなくとも皇位継承に付いての規定に関する限りでは、憲法にもおとらないものであつた。もとより、その制定も憲法なみに慎重になされたことはいうまでもない。しかし、『皇室典範』は、元来、『皇家』の家法で、『皇室自ラ其ノ家法ヲ条定』したに過ぎないものだつたら、自ずから永年の定法慣例の『条定』におわるはずのものであつた。ところが実際に、『条定』されたものには、重大な慣例の破壊があつた。女帝、生前讓位制の廃止、臣籍降下者の皇位継承権の絶対的剝奪などが、それである。ことに、その第一条乃至第八条に規定された男系直系、長男子優先の原則は、必ずしも皇室永年の慣例によつてゐるとは、いえないのではあるまいか。就中、長男子相統制のごときは、もつぱら武勇を尊んだ武家における慣行ではなかつたか。すなわち、實際上、武將としての実力が配慮されればこそその慣行だつたのではあるまいか。いわんや、長男子単独相統制の如きは、徳川時代になつて、家禄方式（当主一人の有事の際における武勇忠節を期待して常時、家禄を付与しておくという方式）の固定化にもなつて確立した原則に過ぎなかつたといえよう。もとより、皇位継承の性質上、単独相統については論外としても、扶持受領の資格などということは全く考慮する必要はないし、また、

實質的武勇ということも殆ど要素にいろる必要のない（他の能力すら、それほど現実には必要とされなかつた？）皇位継承において、敢えて、永年の慣例を破毀してまでも、長男子相続制を確立させねばならなかつた現実的理由（根拠）が、果して何かあつたであらうか。

なるほど、長期武家政治の結果、武家社会の慣習等が、他の階層まで相当広く深くゆきわたつていたことは明らかにあり、長男を、『惣領』、『跡取り』、『跡継ぎ』などとよんで尊重していた風習も、すでに普遍的となつていたといえようが（『惣領の甚六』などといわれるからには）、また一方、商家においては、経験上、實際上の必要からか、むしろ嫡取り制が『定法』とされていた『家法』もあつたという事実も無視できない。

ここにおいて、長男子相続制の採用を、筆者は、敢えて、天皇主権が領主権を吸収した結果（影響）とみたのであるが、それは早計、あるいは、はなはだしい謬見であらうか。もし、そのように考えていくことが許されるならば、『教育ニ関スル勅語』（明治二十三年十月三十日）により確立された天皇への絶対的忠節を以つて国民道德の最高のものとするという国民精神再編成にも、やはり、この領主権の吸収ということが無関係だつたとはいえない。何故ならば、そもそも、この天皇への絶対的忠節なるものも、封建領主への家臣の忠節（扶持の反対給付・対価？）に基づき、これを国家的、国民的規模において再生産されたものにほかならないとも見られるからである。そればかりではない。天皇主権のうちにあつて特異な機能をはたせるように規定されていた、いわゆる『兵馬の大権』すなわち『統帥大権』については、さらに強く、このことがいえるのではあるまいか。いわゆる『統帥大権』とは、明治憲法第十一条に、『天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス』と規定されている『軍令大権』のことで、同第十二条に、『天皇ハ陸海軍ノ編

制及常備兵額ヲ定ム』と規定されている『軍政大権』と区別されているものである。そして、この『統帥大権』は、他の一般國務大権と峻別され、その行使に當つても、ただ參謀總長・海軍軍令部長の『帷幄の輔佐』を許すだけで、断じて國務大臣の『輔弼』を許すものではなかつた。つまり、統帥権は、全く政府から『独立』し、一切政府の関与を許さぬ、まさに、『唯一ニ天皇陛下帷幄ノ大令ニ存シ全ク他ノ國務ト相関涉セサル』ところのものだつた。『兵馬の大権』が『大元帥』たる天皇に專屬するという大原則が、すくなくとも建前としては、建国以来のものであつたというようなことは、なにも例の『軍人勅諭』（明治十五年一月四日、すでに、この『勅諭』自体が、他の詔勅・布告のたぐいと故意に違えて太政大臣を経ず直接、陸・海軍の軍人に下賜されている）を引合にだすまでもないことであるが、この大原則が單なる建前から、もしくは、潜在的な意味から具體的・實質的な意味での原則に質的転化をきたしたのは明らかに明治維新後、すなわち、領主権の吸収後のことではあるまいか。そして例によつて（憲法欽定の原則によつて）、すでに確立した『兵馬の大権』が、あらためて憲法に規定されて安固のものとなつたのである。しかも、獨特のその規定の仕方の結果（解釈の仕方の結果）、『統帥権』は一段と強化され、大元帥陛下と兵卒との間には、もはや、政府とか、議會とか、不信任とかいつたいまわしい何ものにも一切わずらわされない直通直結の關係が成りたち、あだかも主君と忠僕との間柄にもまがうものとなつたわけなのである。

このように考えていけば（考えていくことが許されるならば）、領主権の分解などということは、皮相な見解に過ぎないということにもなるうか。さらに、いわせてもらうなら、領主権なるものは、表面的には分解して果てたかの様相を呈しながらも、実は、自ずから解体して、起死回生、七生報國、反つて明治日本の天皇制絶対主義体制の完成

論 説（中村）

のために大きな役割を果たしていたということにもなるか。

六二（六二）

（昭和三十七年十二月）